

産業別「現金給与額」の比較 (規模5人以上)

(単位 円、%)

産業別	現金給与総額			きまって支給する給与			特別に支払われた給与	
	実数	対月増減率	前年同月増減率	実数	前月増減率	前年同月増減率	実数	前月差
調査産業計	388,125	7.3	5.0	254,367	2.6	4.1	133,758	23,981
建設業	413,635	19.9	7.2	298,547	0.1	3.3	115,088	68,790
製造業	444,015	10.0	12.7	262,675	4.5	8.0	181,340	52,761
電気・ガス・熱供給・水道業	437,171	66.0	6.0	436,896	2.0	5.9	275	840,248
情報通信業	439,405	23.7	0.4	293,098	0.8	5.3	146,307	138,532
運輸業	490,702	55.0	44.5	290,390	0.2	21.8	200,312	173,634
卸売・小売業	375,019	46.9	7.0	207,655	4.8	9.7	167,364	130,202
金融・保険業	649,534	17.9	11.6	333,949	1.1	2.4	315,585	102,234
不動産業	294,183	44.0	15.1	233,162	4.2	11.3	61,021	240,513
飲食店、宿泊業	138,130	25.0	11.1	131,149	4.1	8.9	6,981	40,420
医療、福祉	371,122	36.1	0.4	276,290	1.9	1.5	94,832	204,352
教育、学習支援業	379,365	63.9	5.8	357,537	3.7	6.2	21,828	656,581
複合サービス事業	509,078	34.5	22.4	258,686	5.3	1.8	250,392	144,968
サービス業	312,654	23.4	8.2	245,013	1.9	1.6	67,641	100,460

(注) 1 調査産業計の中には鉱業を含む。

2 印は減

## 産業別名目賃金指数(現金給与総額) (規模5人以上)

平成12年 = 100

年次及び月次	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給業 水道業
平成14年	96.5	89.4	102.6	95.5
平成15年	96.0	100.6	101.2	96.6
平成16年	97.9	101.3	102.6	99.2
平成17年	96.6	94.3	104.9	102.8
平成18年2月	77.4	77.5	82.7	75.3
3月	78.9	79.2	85.4	77.9
4月	78.1	79.1	84.3	79.9
5月	76.8	77.1	83.7	81.4
6月	123.5	91.1	123.4	235.1
7月	114.4	109.2	135.7	79.9
対前月比(%)	7.3	19.9	10.0	66.0
対前年同月比(%)	5.0	7.2	12.7	6.0

(注) 調査産業計の中には鉱業を含む。また、情報通信業、運輸業、卸売・小売業、金融・保険業、不動産業、飲食店、宿泊業、医療、福祉、教育、学習支援業、複合サービス事業、サービス業は、資料がないため、掲載しない。

## 産業別実質賃金指数(現金給与総額) (規模5人以上)

平成12年 = 100

年次及び月次	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給業 水道業
平成14年	97.7	90.5	103.8	96.7
平成15年	97.2	101.8	102.4	97.8
平成16年	99.1	102.5	103.8	100.4
平成17年	98.0	95.7	106.5	104.4
平成18年2月	78.6	78.6	83.9	76.5
3月	79.9	80.2	86.4	78.9
4月	78.6	79.7	84.9	80.5
5月	77.2	77.4	84.0	81.8
6月	124.2	91.6	124.1	236.5
7月	115.8	110.5	137.4	80.9
対前月比(%)	6.8	20.6	10.7	65.8
対前年同月比(%)	5.9	8.1	13.5	5.1

(注) 1 上記、産業別名目賃金指数(現金給与総額)表(注)参照

2 実質賃金指数は名目賃金指数を金沢市の消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)で除したものである。  
 なお、平成14年、15年、16年の年次平均は、4市平均(金沢市・七尾市・小松市・輪島市)の消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)で除したものである。

